



2016年3月24日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 代表取締役常務 片山 美紀
電話 03-5776-1700

日本通信、新事業戦略を推進するマネジメント体制

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、新事業戦略を推進するためのマネジメント体制強化のため、本日開催した定時取締役会において、新任執行役員1名の任命、及びCFOの任命を決議しましたので、お知らせいたします。

当社は、政府及び総務省によるMVNOに関する規制緩和を受け、本年1月22日に新事業戦略を発表いたしました。MVNOのパイオニアとしてMVNO事業及び業界を立ち上げてきましたが、今日のMVNOは、大変多くの技術的制約を受けており、制約の中で可能なことのみで事業展開しています。当社は、これらの技術的制約を解放するよう携帯事業者及び政府並びに総務省に対して継続的に要請してきましたが、これが全面的に認められたのが、この度のMVNO規制緩和です。

この規制緩和を最大限に活かすことが当社の現在の使命であり、そのための新事業戦略です。この推進にあたり、マネジメント体制を強化するために、以下の通りの人事を決議いたしました。

(1) 新任執行役員1名の任命

当社の新事業戦略においては、顧客及びパートナー企業が抱える課題に対して最適なモバイル・ソリューションを提案し、実現することにあります。大手メーカーや金融機関の場合もあれば、格安SIMを提供しているMVNO事業者の場合もあります。またシステム・インテグレーターやITベンダー等、多岐にわたります。これらの顧客及びパートナー企業に対して、最適なモバイル・ソリューションを提案するのが、当社のSolution Architect、すなわち「ソリューションの建築家」です。この役割については取締役会においても深く議論され、当社の事業戦略上極めて重要であるとの認識から執行役員がこの任にあたる必要性が認められました。

後藤堅一(ごとうけんいち)は、携帯電話黎明期に、無線通信のグローバルのリーディングカンパニー(携帯電話の発明会社)であったモトローラにおいて、携帯電話事業部技術部長として携帯事業者に対しての提案及び技術支援活動を行い、パートナー企業である携帯事業者と深い信頼関係を築きました。2000年に日本通信に移籍してからは、主にプロダクトマーケティング

グを担当し、当社の法人向け及び個人向けプロダクト及びサービスの企画・開発を担当してまいりました。

Solution Architect グループは、当社の新事業戦略において、当社が顧客及びパートナー企業に対して提供する価値を定義する中心的な役割を担います。

以上を踏まえ、本日の取締役会において、後藤堅一を執行役員に任命することを決議いたしました。

(2) CFO の任命

規制緩和方針を受け、当社は次世代 MVNO 事業基盤となるネットワークシステムの構築に既に着手しています。特に当社は、グローバルにセキュアかつ信頼できるネットワークを提供すべく、国内のみならず、米国におけるネットワーク構築、さらには欧州でのネットワーク調達（本日開示の「日本通信、ヨーロッパ子会社を設立」をご覧ください）を進めていきます。これは当社にとって、極めて大きな事業機会が開かれていることを意味するとともに、当社の投資戦略の重要性が高まることを意味します。

以上の状況のもと、当社は、上席執行役員である横山裕昭（よこやまひろあき）を本日付で CFO に任命いたしました。

横山裕昭は、パソコン黎明期に NEC において設計及び開発に携わり、その後、米国 MIT において MBA を取得後、アップルコンピュータでコンシューマ市場本部長として事業責任を持ち、その後、モバイルコンピューティングテクノロジーズ株式会社の代表取締役社長として、当社の事業領域における技術開発会社の経営に携わりました。2010 年に当社の技術開発担当バイスプレジデントに就任し、直近はコントローラとして当社の経理財務を統括してまいりました。当社における投資戦略は、ネットワーク及びシステムや技術に関する投資が中心となることから、技術に深い造詣を持ち、かつ経営経験及び経理財務を統括した経験を持つ横山裕昭が適任であることから、本日、取締役会において CFO の任命を決議したものです。

当社は、1 月 22 日に発表した通り、この度の MVNO 規制緩和を最大限に活かし、セキュアかつ信頼できるネットワークの提供をとおして、あらゆる分野のパートナーが多様なサービスをグローバルに実現するイネイブラー事業を拡大してまいります。

■日本通信について

日本通信は 1996 年 5 月 24 日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちに MVNO と命名され、2009 年 3 月、総務省の携帯市場のオープン政策のもと NTT ドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安 SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信（SIM）が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNO ルールメーカー、世界初の MSEnabler としての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州、ジョージア州およびフロリダ州に拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：9424）しています。